

「かわさき教育プラン」策定に寄せて

戦後から現在にいたる教育行政の取組は、戦後の教育復興やベビーブームによる児童生徒の急増対策から始まり、基礎学力の向上、高校等への進学率の向上などにより、戦後日本の経済発展や、国際競争力の強化に貢献してきたものと考えております。

しかしながら、少子高齢化、グローバル化、情報化、価値観の多様化などが進む21世紀の社会において、教育に対するニーズも非常に多様化してきております。

また、都市化や核家族化などが進行するなかで、家庭や地域の教育力が十分に発揮しにくい状況が見られるなど、子どもたちを取り巻く環境も大きく変化しております。

このような急速な変化に対し、現在の教育行政システムでは十分に応えることが難しくなってきたとの認識から、本市においても「教育改革」への取組を計画的に進めるために平成17年度からの10年間を計画年度とする「かわさき教育プラン」の策定を進めてきました。

本プランでは、「第1章プランの基本的な考え方」において、10年間をスパンとする長期的なプランの目標・方向性を明らかにしています。ついで「第2章重点施策」として、平成17年度からの3年間に重点的に取り組むべき項目と具体的なスケジュールをまとめています。「第3章施策体系」は、第1章の基本的な考え方に基づいて教育分野の施策を4つの階層に体系化したものです。このプランでは、教育行政を効果的に進めるために、施策の体系化をしたのちに、3年間と年限を区切って重点的に取り組むべき事業を抽出しております。

今後は、このプランに基づいて教育委員会や各学校が自ら改革を進め、保護者・市民の信頼に添えていくことが重要であると考えております。

プランの推進にあたりましては、「第4章プランの進め方」にあるとおり、プランの広報に努め、市民の皆様との協働でこのプランを進めていきます。また、プランを推進するなかで、市民の皆様一人ひとりに内在する力をお借りし、本市の教育を活性化することで「市民の力が教育を変える」というサブタイトルのねらいを実現していきたいと考えております。さらに、そのために必要な施策に関しては勇気を持ってスピーディに着手するとともに、計画（Plan）－実行（Do）－評価（Check）－見直し（Action）のサイクルを確立して、時代の変化に柔軟に対応してプランを進めていきたいと考えております。

最後になりますが、このプランの策定にあたり、市民説明会やシンポジウム、市民意見の募集等に多くの皆様にご参加いただき、貴重なご意見をお寄せいただきましたことに感謝申し上げますとともに、このプランの実現に向けて、市民の皆様の一層のご支援とご協力をお願いいたします。

平成17年3月

川崎市教育委員会
教育長 河野 和子